

購読の申し込みは
日本医労連へ

購読料 年間1,500円(送料込)
(組合員の購読料は組合費に含む)

送金口座 中央労金荒川支店(普通預金)1123296
郵便振替00160-6-84866

ホームページ http://www.irouren.or.jp/
電子メール n-ask@irouren.or.jp

第1864号 2025年12月11日

編集・発行
日本医療労働組合連合会
〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5
日本医療労働会館3階 TEL03(3875)5871
発行 毎月2・4木曜日

医療・介護・福祉労働者の生活と権利、国民の命と健康を守る

第1864号 2025年12月11日

編集・発行
日本医療労働組合連合会
〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5
日本医療労働会館3階 TEL03(3875)5871
発行 毎月2・4木曜日

(昭和36年9月15日)
(第三種郵便物認可)



11月24日、第16回地域医療を守る運動全国交流集会が東京・全労連会館で開催されました。オンラインでは全国から118アクセス、現地に69人が参加し、学習と各地の取り組みを交流しました。

地域医療を守る運動全国交流集会は、中央社保協・自治労連・日本医労連の3団体の実行委員会形式で主催し、コロナ禍では完全オンライン、2022年の第13回からはオンライン併用で開催しています。今年は昨年よりも現地参加人数も増え、政府が推進する地域医療政策への関心の高まりが感じられる集会となりました。

学習と交流で再確認 地域をつくる医療・介護・福祉

第16回地域医療を守る運動全国交流集会



長友薫輝准教授

社会保障と 地域づくり

記念講演は、佛教大学社会福祉学部の長友薫輝准教授を迎えて、「新・地域医療構想と加速する病床削減と医療体制の危機を考える」と題して講演いただきました。講演

では、①医療政策の動向②人口・労働力減少と医療縮小の関係性③医療保障の充実で住み続けられる地域づくり、のテーマで話がありました。講演では、政府が掲げる政策の狙いを分析し、医療や介護が地域にもたらす好循環を挙げながら、医療・介護を含めた社会保障の充実が必須であることを訴えました(講演概要は右下別掲。講演録は月刊「医療労働」2026年4月号に掲載予定)。

声を上げ続けよう

続いて基調報告では、日本医労連の渡辺真仁中央副執行委員長が、現在の医療を取り巻く政治情勢を報告し、「高市首相の姿勢として、医療費抑制・削減の方向性は変わっ

ていない」と指摘。診療報酬改定については、「病院団体も10%以上の引き上げが必要だと主張している」と強調しました。地域医療構想についても、「地域住民や医療従事者の声はほとんど反映されていない」とし、憲法25条が保障する国の役割をしっかりと果たせるように、声を上げ続けることの重要性を訴えました。

“実践”の運動報告

特別報告では、①新潟県社

保協・坂下弘事務局長から、県内の医療体制の危機的状況を打破するための住民運動の紹介②岸和田市民職員労働組合・前田和代中央執行委員長から、岸和田市民病院の独法化を阻止させた運動報告③京都医労連・塩見正書記次長から、舞鶴市の公的4病院再編の動きについて、の3本が報告されました。

また、集会参加者からも取り組み報告や地域医療の実態について12人が発言し、活発に交流しました。

介護の未来を守れ 署名提出・厚労省要請



11月20日、衆議院第二議員会館にて介護署名提出集会が開催され、全国から集約した9万2263筆を国会に提出しました。

11月20日、中央社保協・全日本民医連・全労連が主催する「介護保険制度の抜本改善、大幅な処遇改善を求める請願署名」の第一次提出集会が、衆議院第二議員会館で開催されました。会場には国会議員13名と秘書2名を含む91人が参加し、オンラインでは22アクセスがありました。介護署名の紹介議員は5つの政党会派から43名となり、集約した署名9万2263筆を提出しました。

署名提出のあとは、厚労省から7人が参加し、介護署名に基づく要請を行いました。現場からの悲痛な訴えがあったものの、厚労省はこれまで通りの回答に終始。具体的な回答がなかったことに、主催者や参加者からは「物足りない」と不満の声が上がっていました。

政府が目論む制度改悪の動きに歯止めをかけ、経済を優先した訪問介護の基本報酬引き下げを撤回させることなどを強く求めていく必要があります。また、来年4月の介護報酬期中改定をめざし、予算の積み上げを求めていくことも、これからの大きな課題のひとつです。引き続き、署名を呼びかけ、介護改善の運動を大きく広げましょう。

記念講演(概要)

昨年調査では、病院の9割が赤字であり、人口減少を理由に病院縮小、病床返上が進んでいることを指摘。こうした縮小は、医療政策によって引き起こされたと批判しました。

さらに、自民・公明・維新の3党が年間4兆円の医療費削減に合意しており、「現役世代の負担軽減」の名目で医療費抑制を進めていると警告しました。

2023年度の医療費は48兆円で、この1割にあたる4兆8000億円を削減する重大性を指摘。さらに、医療費のうち国庫負担はわずか25.3%であり、保険料や患者負担が大きな割合を占めていることを説明しました。

そして、社会保険料負担軽減を掲げながら、全体の医療費抑制をはかり、保険料と患者負担の増加を促してきた政策を批判しました。

2040年に向けた新たな地域医療構想は、外来や在宅、介護との連携も含めた総合的な計画であると説明。また現在進行中の「病床数適正化支援事業」は、予算を付けて病床削減を促すインセンティブ政策で、地域医療の観点が欠如していると指摘しました。

最後に、医療は「供給が需要を決定する」という大原則を強調し、住民にとってアクセスしやすい医療機関の必要性を訴えました。

脈路

25秋闘も佳境を迎え、休む間もなく26春闘がやってくるが、その狭間にあたる今の時期は各組合の忘年会に

お呼ばれする機会が増える。当然のように挨拶をお願いされる場面が多々あるが、その際自分なりに気を付けていることがある▼政治情勢的な話題には極力触れず、労働組合とは何ぞや?という話をするのがそれである。具体的に「労働組合の存在意義や目的・役割は何なのか?」「その目的・役割を果たすために必要なことは何か?今日参加されている皆さんは日々の業務の傍らで何をすべきか?」こうしたことを、説教臭くないような簡潔に話すように心がけている▼忘年会などの楽しい行事への参加者のほとんどが「労働組合が準備してくれたイベントに参加している」といった意識だと思いが、賃金闘争にしても職場要求を前進させる取り組みにしても、「組合員一人ひとりが当事者意識をもって行動すること」がとても重要であることは明らか▼かつて単組役員だった頃、賃金闘争での結果が芳しくない時に「私たちの要求を叶えてくれないので組合を辞めます」と申し出た組合員がいて、知識不足だった当時は適切な返答ができず脱退を止めることが出来なかった苦い経験がある▼26春闘もまもなく本番。すべての組合員が自分事と捉え、働き続けられる賃金・勤務環境を勝ち取るべく大奮闘しよう。

院内保育所の充実にむけて 学びと交流で前進めざす 保育対策委員会



11月9日、東京・入谷区民館で院内保育所の充実にむけて第47回保育所会議を開催し、3全国組合9県医労連から28人が参加。記念講演で学習したのち、各園の状況や国に求めることなどを意見交流しました。

理解と共感で発達促す

記念講演は岐阜大学教育学部の別府哲教授を招き、「自閉症の子どもの理解と支援」と題した講演がありました。講演では、電車の時刻表が好きな子どもや偏食を持っている子どもなど、具体的な事例を示しながら、自閉症の子との関わり方について話されました。参加者らはこの講演を通して、自閉症の人への支援は、彼らの世界を理解し、共感的な関わりを通して発達を促すことが重要と学びました。

交流と共有

講演後は、富山県医労連の柳原ともみさんと埼玉医労連の小森谷美智子さんから、工夫あふれる手遊びと手作りおもちゃの紹介がありました。分散会では3グループに分かれ、各園の状況や翌日の政府交渉で訴えたいことなどを積極的に話し合いました。基調報告では中央執行委員で保育対策委員会事務局長の齋藤由美子さんが、情勢報告や1年間の保育対策委員会の取り組みを総括しながら、今後の運動について述べました。具体的には、働き続けられる労働環境と院内保育所の改善などを求め職場での運動を進めるとともに、「国・自治体の責任を堅持・拡充し、保育・学童保育予算の大幅増額による施策の抜本的改善を求める請願署名」に取り組むことが提起されました。

院内保育所の実態訴える

2024年度院内保育所実態調査結果の記者会見内容の一部を紹介します。

長時間保育の常態化

お迎えがあるまでの延長保育は、昨年55・2%に比べて69・5%と増加しています。医療現場の人手不足による長時間労働の影響が、院内保育所にも及んでいます。

5万円低い初任給

院内保育所では、不規則な勤務をする医療従事者に対応する特殊性がありま

す。しかしその賃金は、初任給で一般的な保育士よりも5万円程度低いなど大きな格差があり、早急な改善が必要です。

増える委託化

設置主体の約9割が病院である一方、企業委託は41・3%となり、2012年度には63%を占めていた病院直営は年々減少しています。病院の都合に合わせた多様なニーズが、委託化が進む要因ともなっています。委託は、直営と比べて低賃金や勤続年数の短期化



対政府要請

翌11月10日には、厚労省と子ども家庭庁に対して、要請行動を行いました。

要請の中では、諸外国と比べて少ない人員配置基準や、院内保育所職員の賃金が認可園と比べて低い実態などを伝え、保育士の処遇改善や院内保育所の充実を求めました。厚労省は、地域医療総合確保基金の病院院内保育所事業について、標準単価を保育士の賃

労働組合あればこそ

全国学習交流集会開催



11月29日～30日、2025年度済生会病院関係労働組合全国学習交流集会が開催され、学習と交流で労働組合の存在意義を再確認し、拡大と処遇改善にむけて頑張る決意を固めました。

今年度の済生会病院関係労働組合全国学習交流集会は、11月29日～30日に、日本医療労働会館にて7県医労連30人の参加で開催しました。

講演でした。参加者らは、労働組合の必要性やその役割について、数々の労働争議を通じての教訓的な取り組みや、労働組合があればこそその成果を聞き、労働組合の存在意義をあらためて再認識している様子でした。2日目は3つの分散会に分かれ、事前提出の組合活動調査の一覧も活用しながら賃金・労働実態や、組合活動実態を交流しました。全体的に共通する課題として、前残業が請求しづらい環境や、夜間休日の緊急対応当番時の待機に手当が支払われない問題、また経営が厳しくなり人勧に準じたベアや一時金の引き上げが行われなくなっている実態などがありました。そのような実態の中でも、着替えの時間を労働時間として認めさせたり、長時間夜勤導入の動きの中で、夜勤の有害性を職員に知らせる労使共同声明を出させる動きを作ったり、一時金引き下げに対しストライキを構えて上積み回答を引き出すなど、全体の教訓となる積極的な取り組み報告もあり、「交流できて勉強になった」と集会への感想が多数寄せられました。

まとめの全体会では、医労連共済の有効活用について全体で共有もでき、組織を増やして大幅賃上げと労働条件改善を勝ち取る意識を固めました。

スト経験から学ぶ組合活動

非正規雇用対策委員会



11月16日～17日、第25回医療と介護にはたらく非正規雇用労働者の全国交流集会が、千葉県クロスウェーブ幕張で開催され、1全国組合11県医労連から30人が参加しました。

元気の出る講演

今集会では、非正規雇用の取り組みとスシローストライキの経験について講演を受けた後、分散討論を行いました。

可視化で共有

講演は2名の講師を招き、首都圏青年ユニオンの尾林哲也執行委員長より「非正規雇用の取り組み」と、首都圏青年ユニオン回春寿司分会の吉田帆駆書記長より「スシローストライキの経験について」が紹介されました。スシローストライキの経験については、労組結成からストライキに至った経緯、回春寿司分会としてスシローだけではなく、くら寿司なども組織していることが報告されました。オンラインを積極的に活用した組織運営や、短時間で60人の仲間を組織した経験など参加者も元気が出る講演でした。またスシローの求人労働組合があることを明記させたり、ストライキを行う際は公式に認められていることをアピールするなど、「オフィシャル感を出すことが大切」と述べていました。参加者からは、労働組合らしい活動報告からたくさんの学びやヒントがあり、今後に活かしたいと感想を寄せていました。



要請書を手交する佐々木委員長(右)



交流と対話で未来を描き つなごう青年の輪

第49回青年代表者会議

青年協議会は、11月16日～17日に静岡県伊東市で第49回青年代表者会議を開催。5全国組合30県医労連から傍聴を含む61人が参加。活発な討論が行われ、2025年度の運動方針が確立しました。

三浦進議長は、11月16日～17日に静岡県伊東市で第49回青年代表者会議を開催。5全国組合30県医労連から傍聴を含む61人が参加。活発な討論が行われ、2025年度の運動方針が確立しました。

全体討論

実現に向けた取り組みを進める決意を固めました。

2日目は7班にわかれ分散会を行い「青年部活動における情報交換と、未来を語り合う場」を目的に方針や発言をうけ意見交換を行いました。最後に2025年度運動方針の承認と新役員の紹介が行われ、鈴木優新副議長の閉会挨拶に続き、藤原章伍新議長による「団結カンパロウ」で閉会しました。

2日間を通し、青年の要求

特別報告

中国ブロック選出の藤原章伍委員長が、倉敷医療生協労組青年部企画の「韓国学習交流ツアー」について報告しました。報告では医療費自己負担・地域間格差が深刻な韓国の

▼全国アクトに向けた物販が大盛況(長崎)▼自転車平和リレー(ピーチャリ)参加を呼び掛け(沖縄)▼オープンチャットを活用した情報発信やハンセン病の歴史についての学習が刺激に(長野)▼青年活動は自分たちも楽しみなから、青年を巻き込んで盛り上げていくことが大切(北海道)▼加入につながったDJ企画や青年部の活性化を目指した取り組み等を通して前進を実感(石川)▼プレアクトや沖縄ピースツアーへの参加報告があり、学び楽しむことを重視し、繋がりや交流を重ねていく中で組合をより大きくしていきたい(岩手)▼全国アクトの運営を振り返り、対話の機会を増やすことで次の関西アクトに繋げて欲しい(神奈川)▼会議運営の工夫や先輩の組合を訪問し経

験に基づく助言を参考に組織強化中(愛知)▼青年が楽しめる会議運営の工夫やコーヒーカーパを全額能登半島地震に寄付(全厚労)▼新歓プロジェクトチームの結成や青年集会を通して組合活動への関心が増加。大運動署名への呼び掛け(全医労)▼全国アクトの参加費補助があり例年を大きく上回る参加。今後も青年部の意見を取り入れ変化でる組合を目指していきたい(全労災)▼学習交流会で活動が前進。ウィンターアクトにむけて取り組みを進めたい(群馬)▼春闘討論集会で財活の一環としてシネクリームを低価格に設定しお世話になっている先輩方へ恩返し(山口)▼会議運営やプレアクト、アフターアクトの報告(大阪)▼関西アクトをより一層盛り上げていきたい(兵庫)▼組織強化にむけた新組合学習交流集会を実施。来年のうちのアクトの成功に向けて奮闘中(山形)▼広く他産業と関わりを持ちながら、奮闘したい(京都)

医療事情や、その中で医療弱者を支えているグリーン病院を訪問し学習したこと、また労働運動の象徴であるチョンテイル氏の歴史に触れ、同病院駐車場に労働者のための「チョンテイル医療センター」を建設予定であることが紹介されました。

働きがた 仲間ふやし 多様な課題を共有

—第55回女性代表者会議開催—

女性代表者会議は、開会挨拶を鎌田圭美副議長が行い、「ケア労働者の人手不足解消のために、国は本気で診療報酬引き上げをするべき。『やっつけてよかった』と思えるような職場環境を整えよう」と呼びかけました。続いて齋藤由美子事務局長が24年度の運動の経過と到達、医療・女性をめぐる情勢にふれ、25年度の運動方針を提案しました。全体討論では10本の発言で方針が補強されました。続いて5班に分かれ、「母性保護」「女性委員会が必要か」「女性の要求」を柱に職場や職種を超えて意見交換を行いました。また報告では、生理休暇の取得困難な現状、独身者への業務集中などさまざまな課題が報告され、安心して働ける職場づくりの重要性が強調さ



女性協議会は11月29日～30日、日本医療労働会館で「第55回女性代表者会議」をオンライン併用で開催。5全国組合30県医労連から51人が参加し25運動方針が承認されました。

れました。26春闘では、更年期休暇やPMS(月経前症候群)休暇の取得を「女性の要求」として盛り込むという力強い報告もありました。

2日目の記念講演では、特定非営利活動法人イコルネット仙台的の宗片恵美子氏より「ジェンダー視点から防災を考える」と題し講演いただきました。宗片さんは、東日本大震災時の避難所・仮設住宅支援のなかで、被災者の食事調理が缶詰状態で行われていた、更衣・授乳などプライバシーが確保されない、女性に必要な物資が届かないなどの実態を目の当たりにし、防災におけるジェンダー視点の欠如を指摘しました。さらに復興計画や避難所運営に女性が参画し、女性の声が届く体制づくりが必要だと訴えまし



た。講演をうけ、「人権と多様性に配慮した避難所運営」についてグループワークを行いました。続いて、25春に取り組んだ「医療・介護にはたらくみんなの川柳」の授賞式を行い賞状と副賞が授与されました。

最後に2025年度運動方針の承認と新役員の紹介が行われ、角百合子新議長の団結カンパロウで閉会しました。

全体討論

▼生理休暇「セルフケア休暇」に名称変更しても取得率は停滞。育児・介護との両立には夜勤改善と増員欠かせない(全労災)▼中国ブロックの女性のついでに安楽死の講演を聞き、「死んだ方がましだ」という

ジェンダー平等と公平な社会を 第70回はたらく女性の中央集会in愛知

2025年11月29日～30日に愛知県労働会館とウィルあいちで第70回はたらく女性の中央集会が開催され、2日間でオンライン含めて750人が参加しました。

1日目は愛知県労働会館で4つの分科会と県内で2つの見学分科会が行われました。分科会の後は、金山駅前前で行われ、全労連女性部部長で日本医労連中央執行委員の齋藤由美子さんが医療・介護の逼迫した状況を訴えました。



た。集会を視察していた韓国民主労総の代表団も参加して共に声をあげました。

2日目はウィルあいちで全体会が行われました。主催者と現地実行委員からの挨拶ののち、岡村晴美弁護士がハラスメントについて記念講演を行いました。岡村弁護士は「加害者は否認、過小評価、責任転嫁するので被害を自覚しにくく、被害者はその只中にいる時には自分を責めて被害に気づきにくい」とハラスメントの構造を解説しました。その後、寺園通江全労連女性部事務局長が基調報告を行い、各団体が取り組み報告を行って団旗が壇上に並んでフィナーレを迎えました。



2025秋 全国医科系大学労組
交流集会
2025年11月3日～9日
日本医療労働会館

ケア労働者の賃金も考慮して
診療報酬10%緊急改定
介護報酬UP してくだい

大学部会は、11月8日～9日に東京・日本医療労働会館にて「2025秋全国医科系大学労組全国交流集会」を開催。9単組支部から35人が参加しました。

記念講演は、東北福祉大学教授、日本医療総合研究所研究・研修委員の佐藤英仁さんが「地域医療を取り巻く問題点―人口減少の本質を理解する―」と題した講演を行いました。佐藤教授は、「人口減少によって高齢者も減少する」とされているが、高齢者の人口は2043年まで増え続ける。疾病リスクの高い高齢者も増えるため、医療提供体制の縮小、病床削減はあってはならないと述べました。さらに、地域医療構想の病床削減の中には大学病院で担って

いる高度急性期・急性期病床も含まれていることを指摘。高齢化社会ですます医療需要は増加していくのに医療従事者の不足が深刻化していくため、今以上の適切な補助金や診療報酬アップも必要と述べ、現状を把握し運動につなげましようと呼びかけました。

参加者らは、「大学病院でも地域医療構想の本質をしっかりつかんで、国の政策を見て運動につなげていきたい」などと感想を寄せました。

全体会では大学病院の厳しい経営状況や現場で起こっているハラスメントの実態、介護離職などで働き続けられない実態が語られ、組織拡大に

大学部会 賃上げ・組織拡大にむけ 粘り強く奮闘しよう

日本医労連 第57回中央委員会告示

日本医労連規約第16条にもとづき、第57回中央委員会を下記の通り開催します。

記

- 開催日時
2026年1月14日(水) 13時～1月15日(木) 12時
- 会場
エデュカス東京 7階会議室
〒102-0084 東京都千代田区2番町12-1
- 構成員
規約第18条により、中央委員会構成員を次のとおりとします。
(1) 中央委員 79名
(2) 特別中央委員 青年協・女性協 各1名
(3) 役員 中央執行委員及び会計監査委員 41名
- 議事
(1) 第1号議案「2026年春闘方針(案)」の討議・決定
(2) 2025年度上半期会計報告および会計監査報告
(3) 共済事業報告
(4) 2026年春闘産別スト権の確立

※詳細は日本医労連発第072号を参照してください

美味しい食事提供で 患者・利用者を元気に ―― 病院給食対策委員会 ――

病院給食対策委員会は、11月16日(17日)に東京・日本医療労働会館にて「第35回病院給食問題全国交流集会」を開催。4全国組合11県医労連から45人が参加しました。

特別報告では、長野・飯田民医労の久保田芳博さんから、健和会病院の調理現場の現状が紹介されました。岡山・倉敷医療生協労組の佐々木優子さんからは、前残業をなくし、誰もがはたらきやすい職場をつくるための取り組みについて紹介がありました。大阪医労連・大瀬友洋さんからは、「給食部門を楽しく元気にするために」と題した活動報告がありました。

分散会では、各病院や施設での悩み・課題などを出し合い交流を行いました。多くの病院や施設では人員確保に苦慮している様子が

語られ、やりがいを上手に伝えることで今いる職員が辞めずに働き続けられることにつながるのではないかと意見が出されました。また、食材費の高騰に対して、「美味しい食事」を提供するために、行っている工夫についてや、働き方の課題についても交流・意見交換しました。



分散会の様子

年末年始の業務について

【火災受付】
住宅災害損害センター
03-3366-7908
*「火災事故で緊急に査定が必要な場合」など至急の場合のみの受付となります。

【自動車共済】
*事故受付のみの対応となります。

◆北海道 0120-252-924
◆東北 0120-246-250
◆関東 0120-898-819
◆中部 0120-365-625
◆西日本 0120-242-365
*故障等で走行不能の場合は自動車共済ロードサービス専用デスク (0120-80-6324) にご連絡ください。

◆給付請求締切

◆UIC締切

◆年内の受付締切

◆年末の業務

◆年始の業務

◆加入受付

◆慶弔メール請求

◆火災・事故の受付

医労連共済だより

医労連共済の年末年始業務の取り扱いと事故連絡の受付についてお知らせします。

12月25日(木) 郵送到着分

12月25日(木) 郵送到着分

12月25日(木) 郵送到着分

12月25日(木) 郵送到着分

12月25日(木) 郵送到着分

12月25日(木) 郵送到着分

12月25日(木) 郵送到着分

12月25日(木) 郵送到着分

12月25日(木) 郵送到着分

12月25日(木) 郵送到着分

12月25日(木) 郵送到着分

12月25日(木) 郵送到着分

12月25日(木) 郵送到着分

12月25日(木) 郵送到着分

12月25日(木) 郵送到着分

12月25日(木) 郵送到着分

12月25日(木) 郵送到着分

医療の眼

26年補正予算での処遇改善

11月21日、ケア労働者の処遇改善を含む令和7年度の補正予算が閣議決定されました。処遇改善の内容は、賃上げに取り組み医療機関で働く従事者に対して「+3% (半年分)」、介護従事者全般には「月1万円(半年分)」というものです。

これまでのような「職種限定」が解消されたことは、私たちの運動の成果ですが、その水準は極めて不十分で、置き去りにされてきたケア労働者の賃上げ分を解消するには到底及びません。さらには、「半年分」としてのことから、報酬改定の「上乗せ」ではなく、「つなぎ」としてのことと読み取れます。

補正予算に見える政府の姿勢

令和7年度の補正予算における「医療・介護等支援パッケージ」には、医療分として1兆368億円が充当されています。そのうち賃上げ分は、1536億円であるのに対して、病床数の適正化(削減)にはその倍以上となる3490億円を充てており、処遇改善よりも医療費削減に重心を置く政府の姿勢が透けて見えます。

産別のちからで報酬10%以上の引き上げを

11月の中央行動で財務省に要請した際にも、ケア労働者の処遇改善の必要性については認識を示したものの、制度の持続可能性を持ち出したり、病院と診療所との配分の問題に矮小化したりと、大幅な報酬引き上げについては極めて後ろ向きな姿勢です。

このままでは、「やった感」だけが世間に演出され、報酬改定が補正予算での対応の延長にとどまる可能性があります。たたかいはここから

2026年度の診療報酬の改定率の大半は、12月の厚労大臣と財務大臣の折衝で決まります。だからと言って、決まったそれ以上は何もできないのかと言うところではありません。診療報酬は2年に1回、介護報酬・障害福祉サービス等報酬は3年に1回の改定が原則になりますが、運動によって年に2回改定をさせたり(1960「病院スト」)、改定率を引き上げさせたり(1990「ナースウェーブ」)しています。それこそ、政府は介護報酬・障害福祉サービス等報酬の緊急改定を来年行うことを方針として決定しています。ところが団結し、産別のちからを発揮して「報酬10%以上の引き上げ」を実現しましょう。

日本医労連の運動のきっかけは、現場で奮闘する仲間との結束にあります。25秋闘で取り組んだ一言メッセージには、物価高騰による生活の厳しさや、人員不足による業務の過酷さを訴える切実な声があふれています。これらの声は世論を動かしています。その力をさらに確かなものにするために、仲間を日本医労連の運動へと結集させることが欠かせません。

今こそ、組合員一人ひとりが団結し、産別のちからを発揮して「報酬10%以上の引き上げ」を実現しましょう。

米沢哲